

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第59期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） |
| 【会社名】 | ダイナパック株式会社 |
| 【英訳名】 | Dynapac Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 杉山 喜久雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | （052）971 - 2651 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員経営企画室長 草野 雅夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区栄三丁目1番1号（広小路本町ビル） |
| 【電話番号】 | （052）971 - 2651 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員経営企画室長 草野 雅夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第3四半期連結 累計期間 | 第59期 第3四半期連結 累計期間 | 第58期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 40,774,143 | 37,918,158 | 55,381,152 |
| 経常利益 (千円) | 329,423 | 455,859 | 835,307 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 87,200 | 199,987 | 558,834 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 935,494 | 3,467,897 | 576,477 |
| 純資産額 (千円) | 35,357,634 | 38,711,253 | 35,716,585 |
| 総資産額 (千円) | 62,199,070 | 66,012,351 | 62,561,300 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.82 | 20.21 | 56.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 8.81 | 20.19 | 56.48 |
| 自己資本比率 (%) | 56.8 | 58.6 | 57.0 |

| 回次 | 第58期 第3四半期連結 会計期間 | 第59期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 8.63 | 8.02 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2020年1月20日に株式会社小倉紙器の株式を取得したことにともない、第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、前連結会計年度末において、GRAND FORTUNE CORPORATION Sdn.Bhd.の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。5月末の緊急事態宣言解除後には経済活動が再開され、政府の一連の経済施策の効果もあり、個人消費など一部に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資や設備投資は力強さに欠けており、経済の回復にはさらに長い期間を要することが予想されます。

海外経済においても、いち早く経済活動を再開した中国では回復がみられますが、従前からの米中貿易摩擦による通商問題や英国のEU離脱問題に加え、欧米を中心とする感染再拡大のため、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

段ボールの国内生産動向は、1 - 9月累計数量（速報値）では前年比96.6%と、4月以降、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速の影響を受けて前年を下回って推移しております。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースについては、新型コロナウイルス感染拡大により、一部の巣ごもり消費関連は増加したものの、電機機械や住宅設備等の工業製品向けを中心に4月以降大きく減少し、青果物も天候不順により前年を下回りました。また、段ボールシートにおいても工業製品向けの減少が響き、前年比91.2%となりました。

収益面においては、販売数量減少の影響は受けたものの、生産に係る費用を主体としたコスト低減効果により、利益計上となりました。

海外においては、一時的にロックダウンにより大きな影響を受けましたが、ロックダウン解除後は比較的堅調に販売が推移し、一定の利益を確保することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は379億18百万円（前年同期比93.0%）、営業利益1億96百万円（前年同期は営業損失4百万円）、経常利益4億55百万円（前年同期比138.4%）および親会社株主に帰属する四半期純利益1億99百万円（前年同期比229.3%）となりました。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は402億79百万円（前年同期比92.3%）、セグメント利益（営業利益）は1億95百万円（前年同期はセグメント損失39百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億86百万円（前年同期比97.9%）、セグメント利益（営業利益）は2億38百万円（前年同期比97.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億51百万円増加し660億12百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ売上高の減少などによる売上債権の減少があったものの、保有株式の株価上昇にともなう投資有価証券の増加などがそれを上回ったことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し273億1百万円となりました。これは、主に生産量の減少にともなう仕入債務の減少があったものの、投資有価証券の含み益の増加に伴う繰延税金負債の増加などがそれを上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円増加し387億11百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2020年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 10,322,591 | 10,322,591 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,322,591 | 10,322,591 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 | - | 10,322,591 | - | 4,000,000 | - | 16,986,679 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 418,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,854,100 | 98,541 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,691 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,322,591 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,541 | - |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,906株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) ダイナパック株式会社 | 名古屋市中区錦三丁目 14番15号 | 418,800 | - | 418,800 | 4.0 |
| 計 | - | 418,800 | - | 418,800 | 4.0 |

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,997,725 | 2,388,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,399,025 | 14,131,399 |
| 商品及び製品 | 916,966 | 1,003,526 |
| 仕掛品 | 265,264 | 286,866 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,709,976 | 1,588,051 |
| その他 | 453,239 | 459,370 |
| 貸倒引当金 | 37,265 | 33,222 |
| 流動資産合計 | 21,704,932 | 19,824,389 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,683,760 | 17,889,220 |
| 減価償却累計額 | 11,855,328 | 12,289,522 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,828,432 | 5,599,697 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,007,952 | 28,109,154 |
| 減価償却累計額 | 22,286,940 | 22,795,110 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,721,011 | 5,314,044 |
| 土地 | 8,965,124 | 9,259,648 |
| その他 | 3,505,565 | 4,077,562 |
| 減価償却累計額 | 2,544,819 | 2,775,713 |
| その他（純額） | 960,746 | 1,301,848 |
| 有形固定資産合計 | 21,475,314 | 21,475,239 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 81,856 | 546,471 |
| その他 | 291,610 | 311,171 |
| 無形固定資産合計 | 373,467 | 857,643 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,987,847 | 22,860,609 |
| 繰延税金資産 | 74,216 | 83,765 |
| その他 | 946,840 | 941,549 |
| 貸倒引当金 | 1,317 | 30,845 |
| 投資その他の資産合計 | 19,007,586 | 23,855,079 |
| 固定資産合計 | 40,856,368 | 46,187,961 |
| 資産合計 | 62,561,300 | 66,012,351 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,303,949 | 10,593,125 |
| 電子記録債務 | 3,249,128 | 2,567,368 |
| 短期借入金 | 810,126 | 1,246,594 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 358,800 | 414,494 |
| 未払法人税等 | 296,586 | 127,814 |
| 賞与引当金 | 185,615 | 438,420 |
| その他 | 3,192,209 | 2,823,753 |
| 流動負債合計 | 19,396,416 | 18,211,571 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 843,027 | 840,938 |
| 繰延税金負債 | 3,884,794 | 5,403,655 |
| 退職給付に係る負債 | 2,297,365 | 2,441,591 |
| その他 | 423,112 | 403,341 |
| 固定負債合計 | 7,448,298 | 9,089,526 |
| 負債合計 | 26,844,715 | 27,301,098 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 資本剰余金 | 16,986,679 | 16,986,679 |
| 利益剰余金 | 8,983,979 | 8,675,925 |
| 自己株式 | 959,359 | 924,546 |
| 株主資本合計 | 29,011,299 | 28,738,058 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,062,090 | 10,375,203 |
| 為替換算調整勘定 | 218,836 | 303,493 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 191,161 | 150,045 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,652,092 | 9,921,664 |
| 新株予約権 | 8,370 | 8,370 |
| 非支配株主持分 | 44,822 | 43,160 |
| 純資産合計 | 35,716,585 | 38,711,253 |
| 負債純資産合計 | 62,561,300 | 66,012,351 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 40,774,143 | 37,918,158 |
| 売上原価 | 34,782,216 | 31,601,494 |
| 売上総利益 | 5,991,927 | 6,316,663 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,996,544 | 6,119,748 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,616 | 196,914 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,927 | 5,999 |
| 受取配当金 | 258,474 | 231,424 |
| 雑収入 | 174,170 | 177,712 |
| 営業外収益合計 | 445,571 | 415,137 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,219 | 18,009 |
| 為替差損 | 58,152 | 91,596 |
| 持分法による投資損失 | 4,782 | 2,574 |
| 雑損失 | 32,376 | 44,012 |
| 営業外費用合計 | 111,532 | 156,192 |
| 経常利益 | 329,423 | 455,859 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 126,127 | - |
| 特別損失合計 | 126,127 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 203,295 | 455,859 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167,993 | 262,339 |
| 法人税等調整額 | 55,309 | 5,454 |
| 法人税等合計 | 112,684 | 256,884 |
| 四半期純利益 | 90,610 | 198,974 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 3,410 | 1,012 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 87,200 | 199,987 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 90,610 | 198,974 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 881,158 | 3,312,464 |
| 為替換算調整勘定 | 187,171 | 84,657 |
| 退職給付に係る調整額 | 42,224 | 41,115 |
| その他の包括利益合計 | 1,026,105 | 3,268,922 |
| 四半期包括利益 | 935,494 | 3,467,897 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 938,966 | 3,469,559 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,471 | 1,662 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年1月20日付で株式会社小倉紙器の株式を取得したことにともない、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下であり、本邦をはじめ各国における企業活動の制限などにより、今後の当社グループの業績にも影響を与える可能性が高い状況にあります。

なお、第1四半期の四半期報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 1,387,524千円 | 1,309,866千円 |
| のれんの償却額 | 77,287千円 | 86,886千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2019年2月6日 取締役会 | 普通株式 | 494,362 | 50 | 2018年12月31日 | 2019年3月4日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2020年2月6日 取締役会 | 普通株式 | 494,400 | 50 | 2019年12月31日 | 2020年3月9日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 包装材関連事業 (注)2 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 40,508,923 | 265,220 | 40,774,143 | - | 40,774,143 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,121,304 | 27,540 | 3,148,844 | 3,148,844 | - |
| 計 | 43,630,227 | 292,760 | 43,922,988 | 3,148,844 | 40,774,143 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 39,896 | 244,392 | 204,496 | 209,112 | 4,616 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 209,112千円には、主に事業セグメント間取引消去12,774千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,667千円および未実現利益消去 6,990千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------------|---------|------------|-------------|---------------------------|
| | 包装材関連事業 (注)2 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 37,659,173 | 258,984 | 37,918,158 | - | 37,918,158 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,620,369 | 27,540 | 2,647,909 | 2,647,909 | - |
| 計 | 40,279,543 | 286,524 | 40,566,067 | 2,647,909 | 37,918,158 |
| セグメント利益 | 195,730 | 238,214 | 433,945 | 237,030 | 196,914 |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 237,030千円には、主に事業セグメント間取引消去9,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 235,575千円および未実現利益消去 6,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、前連結会計年度末における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小倉紙器

事業の内容 段ボール製造販売業

企業結合を行った主な理由

当社は、新・中期経営計画に掲げている、中京圏から関東圏にあって、ダイナパックグループの強みを発揮、存在感のある企業を目指すことを掲げております。株式会社小倉紙器は1960年の創業で、静岡県静岡市に生産拠点を構え、特徴のある製品と高い営業実績を有しております。同社が当社グループに加わることで、当社の企業価値を向上できると判断したためであります。

企業結合日

2020年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、株式会社小倉紙器の全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年1月1日～2020年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|-----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 520,016千円 |
| 取得原価 | | 520,016千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーおよび弁護士に対する報酬・手数料等 7,700千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

551,501千円

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

主として株式会社小倉紙器が営む段ボール事業の購買の効率化、生産の効率化並びに販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

2 比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

2019年4月1日に行われたGRAND FORTUNE CORPORATION Sdn.Bhd.との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定にともない、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8円82銭 | 20円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 87,200 | 199,987 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 87,200 | 199,987 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,887 | 9,897 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 8円81銭 | 20円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 7 | 6 |
| (うち新株予約権) | (7) | (6) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 巨 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。